

■ 会社説明会

2023年11月9日

北海道電力株式会社

■ 目次

■ 決算、業績見通し

・ 第2四半期 連結経営成績・財政状態	…	3
・ 第2四半期 連結収支比較表	…	4
・ 第2四半期 連結決算の概要	…	5
・ 第2四半期 (連結決算) － 経常損益の変動要因 (対前年同期比較)	…	6
・ (参考) 燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)	…	7
・ 2023年度 連結業績予想	…	8
・ 2023年度 連結業績予想の修正概要	…	9
・ 2023年度 連結業績予想 － 経常損益の変動要因 (対前年度比較)	…	10
・ 2023年度 中間配当・期末配当予想	…	11
・ 決算補足資料	…	12

■ 経営の取り組み

・ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	…	28
・ 火力発電におけるカーボンニュートラルに 向けた取り組み	…	33
・ 新北海道本州間連系設備増設工事の着工	…	36
・ 託送供給等に係る収入の見通しの変更承認申請	…	37
・ 資本コストや株価を意識した経営の実現に 向けた対応	…	39
・ 7月28日 第1四半期決算公表以降のトピック	…	42

■ 決算、業績見通し

■ 第2四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第2四半期 (A)	前第2四半期 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	4,585	3,868	717	18.5
営業損益	749	△ 9	759	—
経常損益	703	△ 10	713	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	510	△ 16	526	—
1株当たり四半期純損益	245円01銭	△ 11円29銭	256円30銭	

財政状態

（単位：億円）

	当第2四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	21,299	20,933	366
純資産	3,122	2,581	541
自己資本比率	14.0%	11.7%	2.3%

■ 連結決算－収支比較表

(単位：億円)

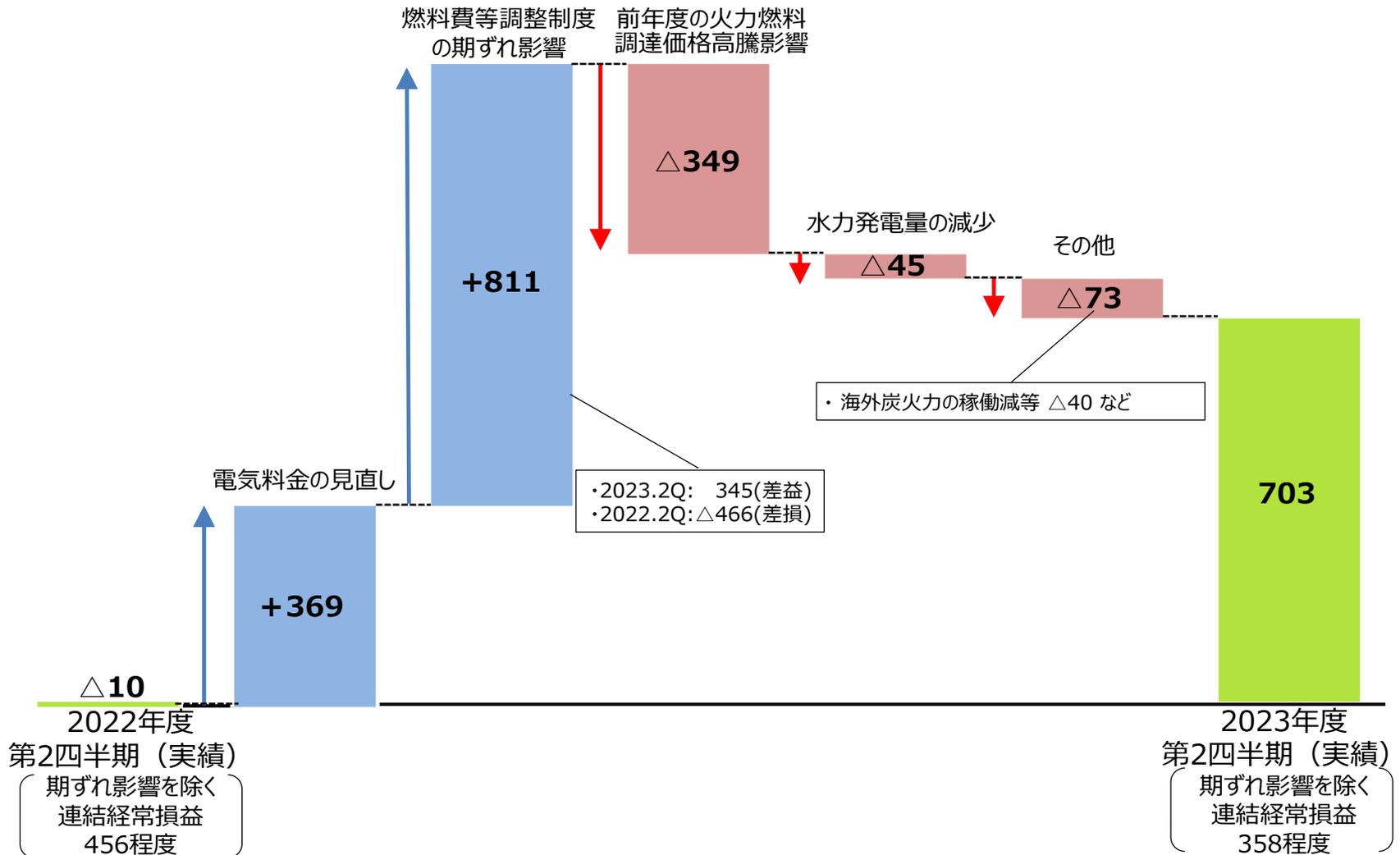
		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益 (売上高)	4,585	3,868	717	18.5
	電気事業営業収益	4,398	3,627	771	21.3
	その他事業営業収益	187	241	△ 53	△ 22.3
	営業外収益	15	52	△ 36	△ 69.9
合 計		4,601	3,921	680	17.4
経常 費用	営業費用	3,836	3,878	△ 42	△ 1.1
	電気事業営業費用	3,677	3,663	13	0.4
	その他事業営業費用	158	214	△ 56	△ 26.1
	営業外費用	62	53	8	16.6
合 計		3,898	3,931	△ 33	△ 0.8
[営業損益]		[749]	[△ 9]	[759]	—
経常損益		703	△ 10	713	—
渴水準備金引当又は取崩し		△ 2	3	△ 5	—
税金等調整前四半期純損益		705	△ 13	719	—
法人税等		195	2	193	—
四半期純損益		509	△ 15	525	—
非支配株主に帰属する四半期純損益		△ 0	0	△ 1	—
親会社株主に帰属する四半期純損益		510	△ 16	526	—
(参考)	四半期包括利益	542	△ 14	557	—

■ 第2四半期 連結決算の概要

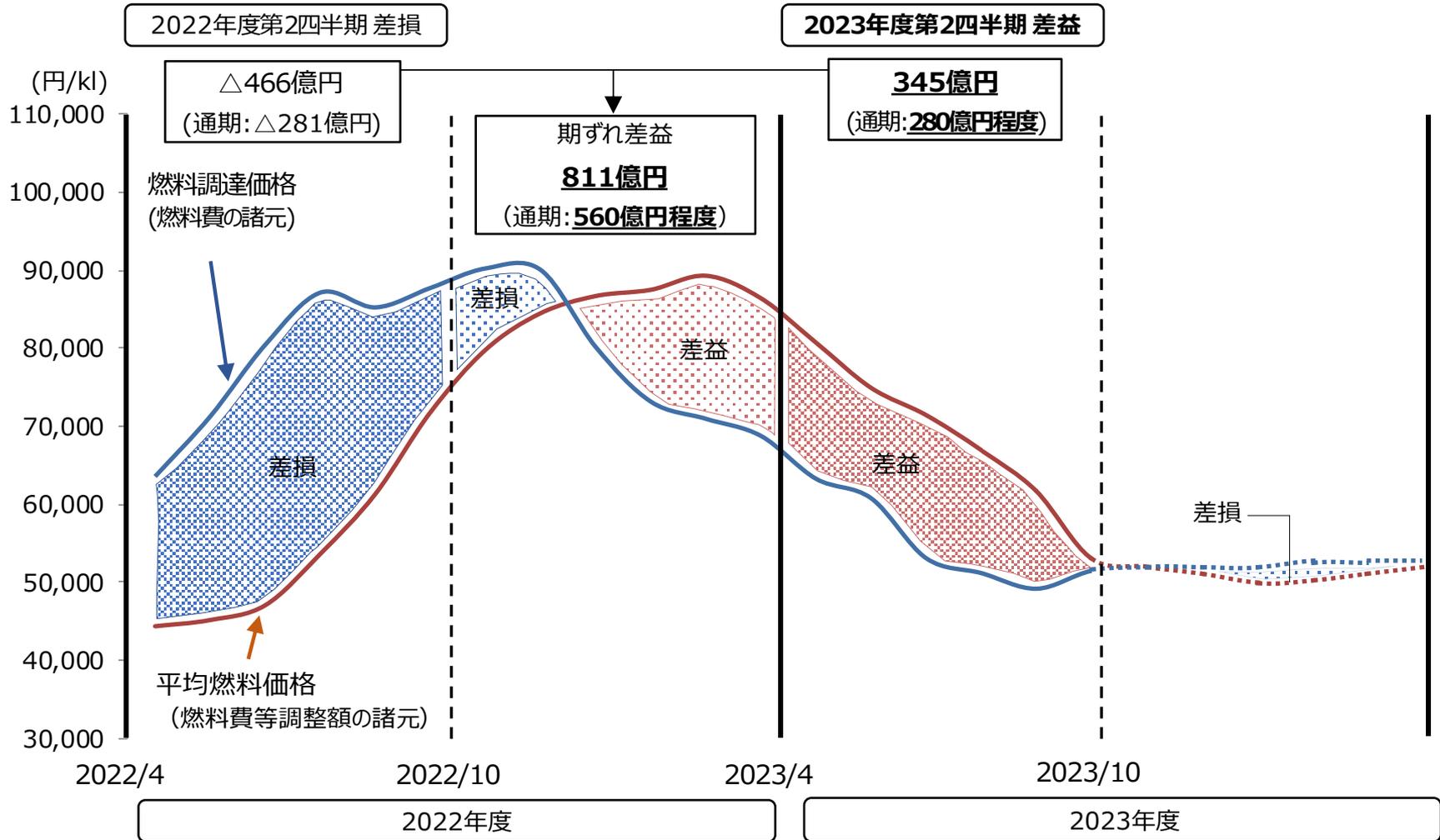
売上高 (増収)	電気料金の見直しに加え、 燃料価格や卸電力市場価格の変動に伴う燃料費等調整額の増加などにより、 前年同期に比べ717億円増加の4,585億円となりました。
経常損益 (黒字転換)	電気料金の見直しに加え、 燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したことなどにより、 前年同期の損失から713億円増加し703億円の利益となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純損益 (黒字転換)	経常利益の増加などにより、 前年同期の損失から526億円増加し510億円の利益となりました。

■ 第2四半期（連結決算） – 経常損益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



(参考) 燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)



■ 2023年度 連結業績予想

2023年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2023年7月28日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位：億円、億kWh)

	2023年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	7月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	9,600程度	9,770程度	△170程度	710程度
営業利益	490程度	450程度	40程度	710程度
経常利益	360程度	320程度	40程度	650程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	310程度	270程度	40程度	530程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(8.3%程度) 336程度	(10.0%程度) 342程度	△6程度	25程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△1.4%程度) 236程度	(△1.8%程度) 235程度	1程度	△3程度

※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	146程度	139程度	7程度	11程度
原油CIF価格 (\$ / bbl)	87.0程度	80.0程度	7程度	△15.7程度

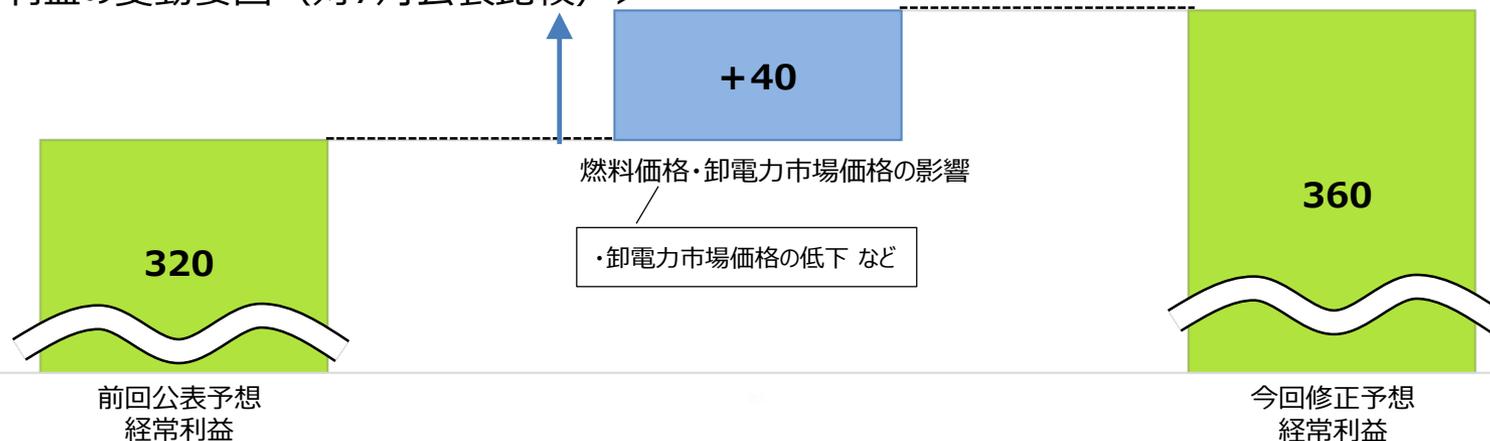
※10月以降、為替レートは150円/\$程度、原油CIF価格は90 \$ / bbl程度と想定しております。

■ 2023年度 連結業績予想の修正概要

小売・他社 販売電力量	夏季の高気温による冷房需要の増加などにより、小売販売電力量は増加する見通しですが、他社販売電力量が減少する見込みであることから、小売・他社販売電力量の合計では、7月公表値に比べ6億kWh減少の336億kWh程度となる見通しです。
売上高	燃料価格や卸電力市場価格の変動に伴う燃料費等調整額の増加や小売販売電力量の増加はありますが、他社販売電力量が減少する見込みであることなどにより、170億円減少の9,600億円程度となる見通しです。
経常利益	燃料価格や卸電力市場価格の変動に伴う収支の好転などにより、7月公表値に比べ40億円増加の360億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰 属する当期純利益	経常利益の増加などにより、7月公表値に比べ40億円増加の310億円程度となる見通しです。

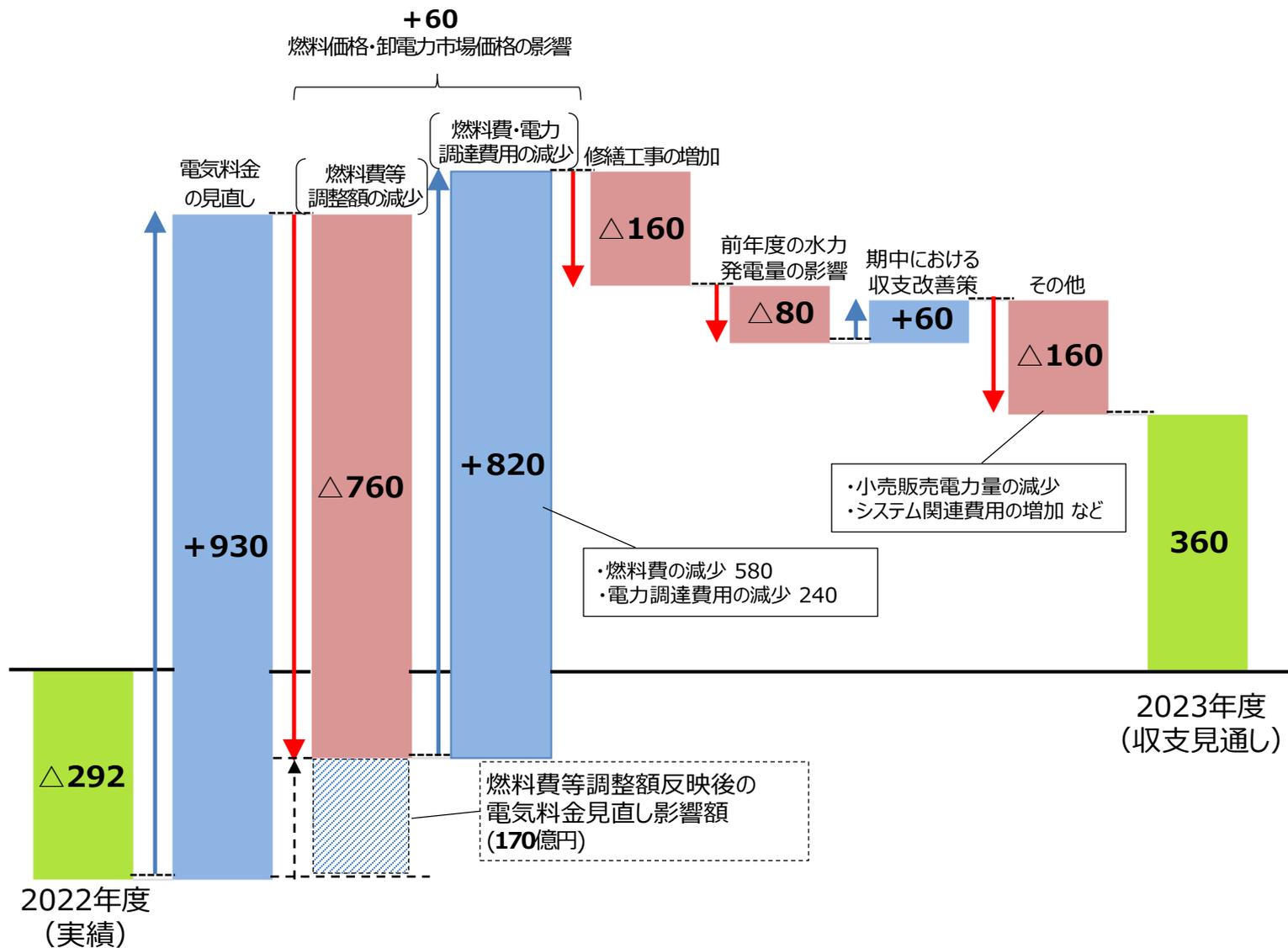
<経常利益の変動要因（対7月公表比較）>

（単位：億円程度）



2023年度 連結業績予想 – 経常損益の変動要因 (対前年度比較)

(単位：億円、億円程度)



■ 2023年度 中間配当・期末配当予想

- ・2023年度中間配当につきましては、10月26日開催の取締役会において、普通株式は1株当たり5円、B種優先株式は 定款の定めに従い1株当たり4,560,164円と決定いたしました。
- ・2023年度の期末配当予想につきましては、前回公表から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2022年度 (実績)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2023年度	5円	(5円)	(10円)	4,560,164円	(1,500,000円)	(6,060,164円)

※2023年度の（ ）内は予想値。

※B種優先株式の2023年度中間の1株当たり配当金には、2022年度累積未払配当金3,060,164円が含まれており、今回の中間配当時にお支払いいたします。

■ 決算補足資料

- 販売電力量（連結）
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表（収益）
- 供給電力量（連結）
- 連結収支比較表（費用・経常損益）
- 連結セグメント情報
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 費用項目（2社合計）
 - ・人件費
 - ・燃料費・購入電力料
 - ・修繕費、減価償却費
 - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

連結決算 – 販売電力量

- ・小売販売電力量は、当社とご契約いただいたお客さまが増加したことや夏季の高気温による冷房需要の増加などから、合計で10,907百万kWh、対前年伸び率2.1%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う販売量の増加などから、合計で4,698百万kWh、対前年伸び率28.2%となりました。

(単位：百万kWh)

			当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
小 売	低 圧	電 灯	3,588	3,590	△ 2	△ 0.1
		電 力	609	626	△ 17	△ 2.7
		計	4,197	4,216	△ 19	△ 0.5
	高圧・特別高圧		6,495	6,333	162	2.6
	小計(※1)		10,692	10,549	143	1.4
	その他(※2)		215	130	85	64.9
	合計		10,907	10,679	228	2.1
他社販売電力量			4,698	3,665	1,033	28.2
小売・他社販売電力量合計			15,605	14,344	1,261	8.8

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移

(百万kWh, %)

		2023年度							2Q 実績
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
低 圧	電 灯	697	637	495	538	611	610	3,588	
	電 力	145	102	76	87	101	98	609	
	計	842	739	571	625	712	708	4,197	
高圧・特別高圧		1,021	1,012	1,017	1,141	1,200	1,104	6,495	
(対前年同期増減率)		(△3.1%)	(0.9%)	(0.7%)	(△1.1%)	(5.9%)	(5.2%)	(1.4%)	
合 計		1,863	1,751	1,588	1,766	1,912	1,812	10,692	

(百万kWh, %)

		2022年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	2Q 実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月
低 圧	電 灯	756	650	510	551	575	548	3,590	556	641	729	991	824	726
	電 力	183	104	74	85	94	86	626	86	106	183	351	318	235
	計	939	754	584	636	669	634	4,216	642	747	912	1,342	1,142	961
高圧・特別高圧		984	982	992	1,149	1,137	1,089	6,333	1,100	1,121	1,270	1,296	1,168	1,125
(対前年同期増減率)		(3.6%)	(1.6%)	(9.3%)	(8.1%)	(5.8%)	(13.4%)	(6.7%)	(10.8%)	(7.2%)	(8.6%)	(3.1%)	(5.2%)	(△1.4%)
合 計		1,923	1,736	1,576	1,785	1,806	1,723	10,549	1,742	1,868	2,182	2,638	2,310	2,086

【北海道の平均気温】

(単位：℃)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 (2023年～ 2024年)	実 績	4.1	8.5	13.0	18.4	22.9	25.4	20.9						
	前年差	2.1	0.3	△0.6	2.2	0.7	3.6	1.9						
	平年差	3.6	2.0	1.1	2.3	2.9	4.0	3.0						

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第2 四半期連結 累計期間 (A)	前第2 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	4,585	3,868	717	18.5	
電気事業営業収益	4,398	3,627	771	21.3	
2 社 合 計 ※					
電 灯 ・ 電 力 料	2,871	2,591	280	10.8	【増加要因】 ・電気料金の見直し(369) ・燃料費等調整額の増加(87) ・小売販売電力量等の増加 【減少要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う値引額(△437)
そ の 他	1,534	1,044	490	46.9	・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う補助金の増加(437)
地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	836	754	81	10.8	
託送収益(再掲)	200	237	△ 37	△15.8	
子会社・連結修正	△ 7	△ 8	0	△ 3.7	
その他事業営業収益	187	241	△ 53	△22.3	
営 業 外 収 益	15	52	△ 36	△69.9	
経 常 収 益	4,601	3,921	680	17.4	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が94.0%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用や卸電力市場取引等の活用により、安定した供給を確保することができました。

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(94.0%)	(106.0%)	(△ 12.0%)	
	水 力	2,062	2,370	△ 308	△ 13.0
	火 力	6,213	6,642	△ 429	△ 6.5
	(設備利用率%) 原 子 力	(-)	(-)	(-)	-
	新エネルギー等	34	49	△ 15	△ 30.4
計		8,309	9,061	△ 752	△ 8.3
他社受電電力量※		8,526	6,580	1,946	29.6
揚水用等		△ 206	△ 286	80	△ 27.9
合 計		16,629	15,355	1,274	8.3

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（費用・経常損益）

（単位：億円）

	当第2 四半期連結 累計期間 (A)	前第2 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電気事業営業費用	3,677	3,663	13	0.4	
2 社 合 計 ※					
人 件 費	280	280	0	0.1	
燃 料 費	993	965	28	2.9	【増加要因】 ・小売・他社販売電力量の増加 ・水力発電量の減少(45)
購 入 電 力 料	1,207	1,195	12	1.0	【減少要因】 ・燃料価格の低下(△83) ・市場価格の低下に伴う電力調達費用の減少 (△192)
修 繕 費	251	262	△ 10	△ 4.1	
減 価 償 却 費	328	358	△ 29	△ 8.4	
そ の 他 費 用	638	622	16	2.6	
子会社・連結修正	△ 24	△ 22	△ 2	9.4	
その他事業営業費用	158	214	△ 56	△26.1	
営 業 外 費 用	62	53	8	16.6	
支 払 利 息 (再 掲)	52	46	5	11.6	
経 常 費 用	3,898	3,931	△ 33	△ 0.8	
経 常 損 益	703	△ 10	713	-	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算 – セグメント情報

- 北海道電力セグメントの売上高は、電気料金の見直しに加え、燃料価格や卸電力市場価格の変動に伴う燃料費等調整額の増加などにより、前年同期に比べ760億円増加の4,153億円となりました。
セグメント損益は、電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したことなどにより、前年同期の損失から611億円増加し594億円の経常利益となりました。
- 北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金改定による収入増や、最終保障供給による電力料の増加はあったものの、卸電力市場価格の低下に伴う他社販売電力料の減少などにより、前年同期に比べ195億円減少の1,496億円となりました。
セグメント損益は、託送料金改定による影響や、卸電力市場価格の低下に伴う需給調整費用の減少などにより、前年同期の損失から113億円増加し93億円の経常利益となりました。
- その他の売上高は、前年同期に比べ89億円減少の577億円となり、セグメント損益は、建設業における工事採算性の向上などにより、前年同期に比べ5億円増加し、46億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
売上高	4,585	3,868	717
北海道電力	4,153	3,393	760
北海道電力ネットワーク	1,496	1,692	△ 195
その他の他 ※1	577	666	△ 89
調整額 ※2	△ 1,641	△ 1,883	241
セグメント損益 (経常損益)	703	△ 10	713
北海道電力	594	△ 16	611
北海道電力ネットワーク	93	△ 19	113
その他の他 ※1	46	40	5
調整額 ※2	△ 30	△ 14	△ 16

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損益が損失から利益となったことなどにより、前年同期に比べ1,031億円増加の712億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ119億円減少の340億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、前年同期に比べ891億円減少の59億円の支出となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ313億円増加の1,212億円となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	712	△ 318	1,031
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340	△ 459	119
差引 C F (I+II)	372	△ 778	1,151
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	832	△ 891
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (I + II + III)	313	53	259
V. 現金及び現金同等物の期末残高	1,212	942	269

費用項目（2社合計※）

◆人件費

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	280	280	0	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却

*第2四半期では、年間償却額の2/4計上

(単位：億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度（2023年度）		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2017年度発生分	△ 6	△ 1	—	—	—
2018年度発生分	14	3	3	—	2023年度（終了）
2019年度発生分	37	7	7	7	2024年度（1年）
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	△ 18	2025年度（2年）
2021年度発生分	53	10	10	32	2026年度（3年）
2022年度発生分	29	—	6	23	2027年度（4年）
合計		10	17	44	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆燃料費・購入電力料

(単位：億円)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		2,201	2,161	40	【増加要因】 ・小売・他社販売電力量の増加 ・水力発電量の減少（45） 【減少要因】 ・燃料価格の低下（△83） ・市場価格の低下に伴う電力調達費用の減少（△192）
内訳	燃料費	993	965	28	
	購入電力料	1,207	1,195	12	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

費用項目（2社合計※）

◆修繕費

(単位：億円)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修 繕 費		251	262	△10	
内 訳	電 源	114	134	△19	
	その他	136	128	8	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆減価償却費

(単位：億円)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		328	358	△29	
内 訳	電 源	168	203	△35	
	その他	160	155	5	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆支払利息

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利%) 支払利息	(0.70) 51	(0.65) 46	(0.05) 5	

※2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆その他費用

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	638	622	16	

※2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

【主要諸元】

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	141	134	7
原油 CIF価格 (\$/bl)	83.5	111.9	△28.4
海外炭 CIF(\$/t)	221.4	345.0	△123.6
L N G C I F(\$/t)	636.8	925.8	△289.0
出水率 (%)	94.0	106.0	△12.0

【影響額】

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	6	7	△1
原油 CIF価格 (1\$/bl)	3	2	1
海外炭 CIF(1\$/t)	2	1.8	0.2
L N G C I F(1\$/t)	0.1	0.2	△0.1
出水率 (1%)	3	4	△1

連結貸借対照表

(単位：億円)

	当第2四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
資 産	21,299	20,933	366	<ul style="list-style-type: none"> ・電気事業固定資産の減少 (△160) ・現金及び預金の増加 (313) ・固定資産仮勘定の増加 (160)
負 債	18,177	18,352	△175	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料代支払いによる未払債務の減少 (△166)
純資産	3,122	2,581	541	<ul style="list-style-type: none"> ・親会社株主に帰属する四半期純利益の計上 (510)

(単位：億円、%)

	当第2四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
有利子負債 残高	14,706	14,759	△53
自己資本 比率	14.0	11.7	2.3

連結包括利益計算書

【連結包括利益計算書】

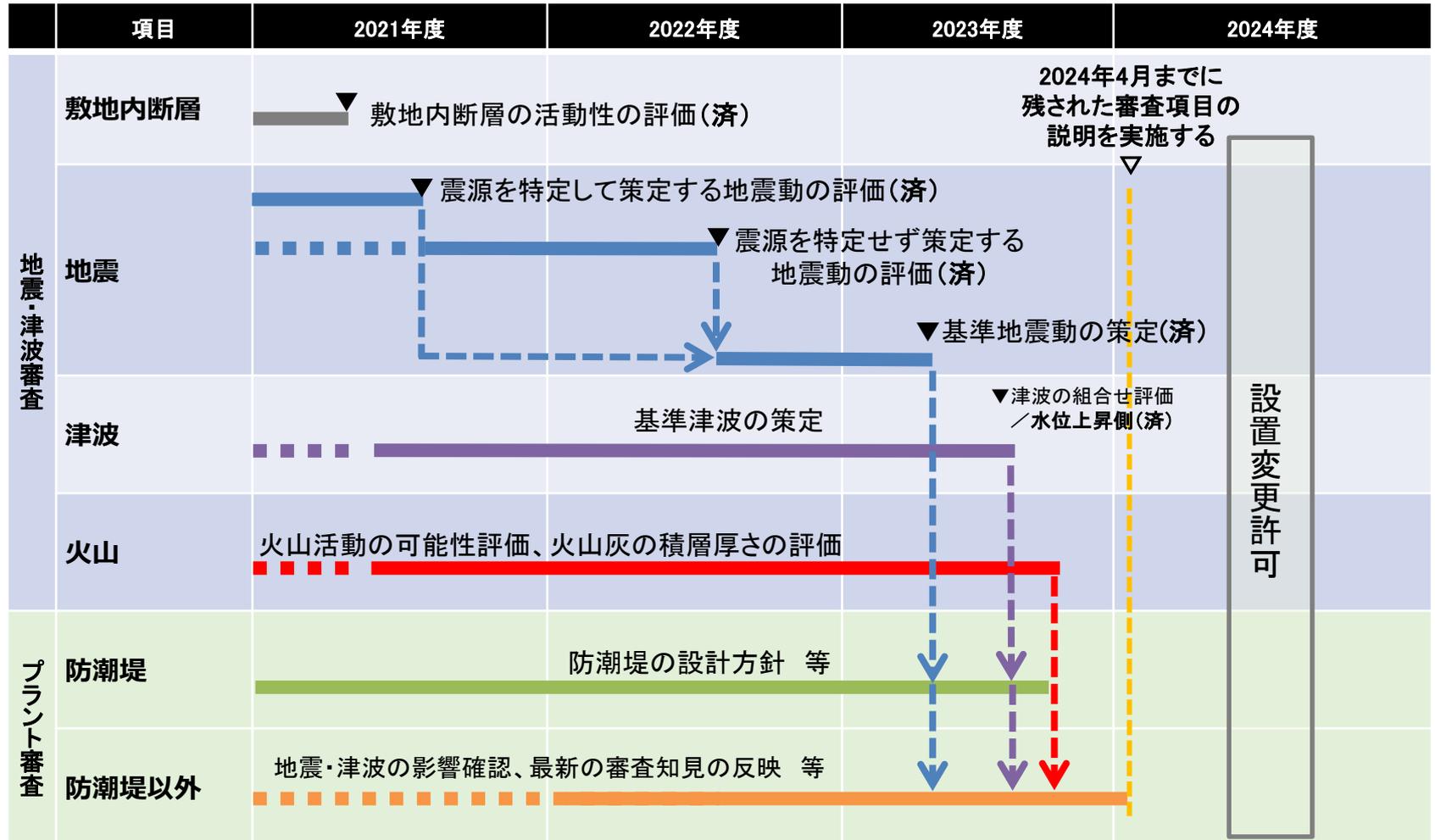
(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
四半期純損益	509	△15	525
その他の包括利益	33	1	31
その他有価証券評価差額金	27	△4	32
繰延ヘッジ損益	△0	2	△3
退職給付に係る調整額	6	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	－	△0
四半期包括利益	542	△14	557
親会社株主に係る四半期包括利益	542	△14	557
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0	△0

■ 経営の取り組み

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み①

- 設置変更許可にかかる審査項目の説明を2024年4月までに実施することとしており、安全性の確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働に向け、総力を挙げて対応を進めている。



2013.7.8 設置変更許可申請

(済)…原子力規制委員会「おおむね妥当」と評価済み

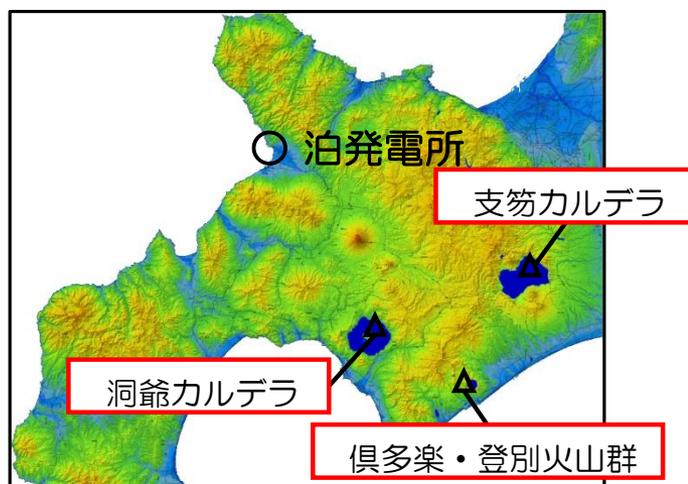
基準津波の策定について

- 現在、基準津波において主要な論点として残っている「地震による津波と地震以外の要因に伴う津波の組合せ評価」について、説明を重ねているところ。
- 2023年10月20日の審査会合において、3月24日の審査会合におけるコメントを踏まえて「津波の組合せの評価のうち水位上昇側の波源選定結果および水位下降側の評価方針」についての説明を行った。
- 原子力規制委員会からは、水位上昇側の波源選定結果について「概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただいた。
- 引き続き、組合せの評価のうち水位下降側の評価について検討を進め、今後の審査会合などで説明していく。

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み③

火山影響評価について

- 論点は大きく分けて、立地評価（設計対応不可能な火山事象が運用期間中に影響を及ぼす可能性は十分小さいかどうか）、影響評価（影響を及ぼし得る火山事象に対して設計対応及び運転対応が妥当か）とモニタリング（モニタリング実施対象火山の抽出やモニタリングの実施方針の策定など）の3つがあり、現在は立地評価について説明を重ねているところ。
- 2023年10月6日の審査会合では、7月7日審査会合におけるコメント回答も含め、立地評価結果を一通り説明した。原子力規制委員会からは「巨大噴火の可能性評価において活動履歴から“巨大噴火が差し迫った状態ではないこと”を判断した論理を明確に整理し説明すること」などのコメントをいただいた。
- また、これまでの審査会合で当社より説明した内容に関し、10月30・31日に原子力規制委員会による現地調査が行われ、一部の堆積物については、追加分析や審査資料の記載の充実化を図ることなどのコメントをいただいている。
- いただいたコメントに対しては、できるだけ早く審査会合の中で説明していく。



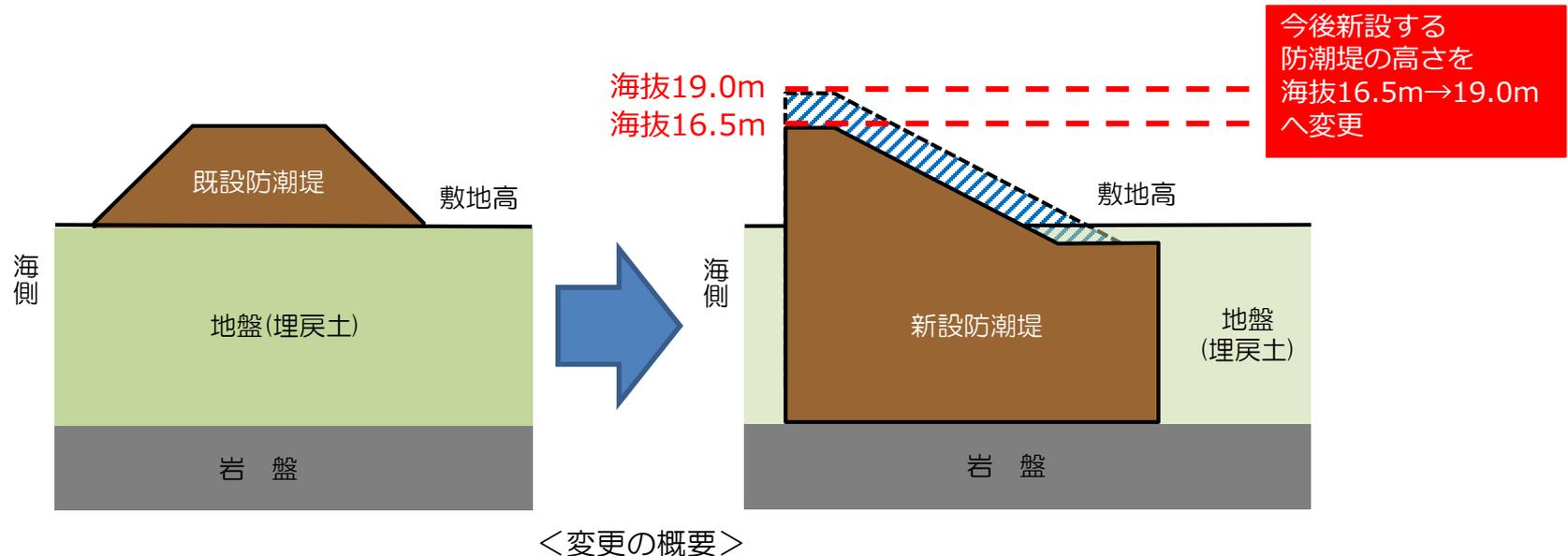
＜巨大噴火の可能性評価対象火山＞



＜原子力規制委員会による現地調査の様子＞

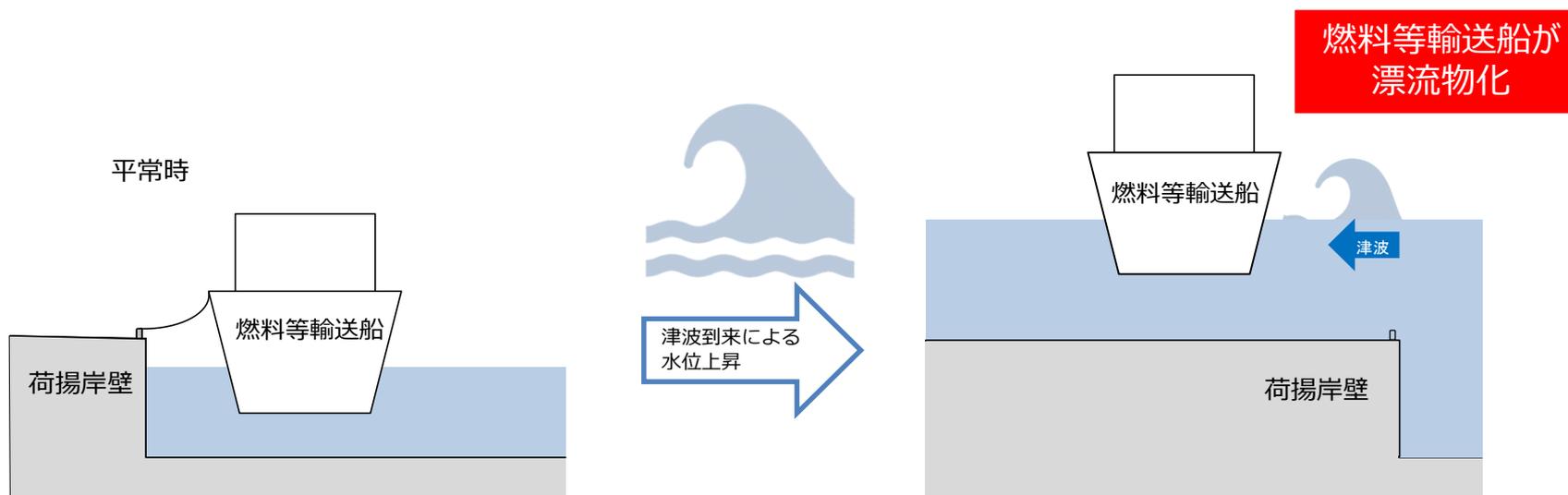
プラント施設への地震・津波の影響評価①

- 安全性をより一層高める観点から、岩着支持構造（堅固な岩盤に支持させる形式）による防潮堤に変更することとしている。
- 2023年10月5日の審査会合で、想定される敷地前面の津波高さを踏まえ、防潮堤高さを海拔16.5mから海拔19.0mに変更することなどについて説明した。
- 今後、2023年10月20日の基準津波に関する審査会合の結果も踏まえ、変更後の防潮堤高さの妥当性などについて審査会合などで説明していく。



プラント施設への地震・津波の影響評価②

- 2023年8月3日、10月5日の審査会合において、燃料等輸送船の漂流防止に係る検討状況について説明した。
- 基準津波来襲時においては、燃料等輸送船を緊急退避（離岸）させる方針を説明したが、「退避作業の不確かさを考慮した上で、津波到達までに退避できることの説明、緊急退避ができない場合を想定しても、他の対策によって燃料等輸送船が漂流物とならないことを説明すること」などコメントを頂いた。
- 現在、コメントを踏まえて津波到達までに退避できるか検討を進めているところ。また、退避ができない場合を想定し、輸送船を係留することで漂流物にならない方策についても検討を行なっている。引き続き検討を進め、審査会合などで説明していく。

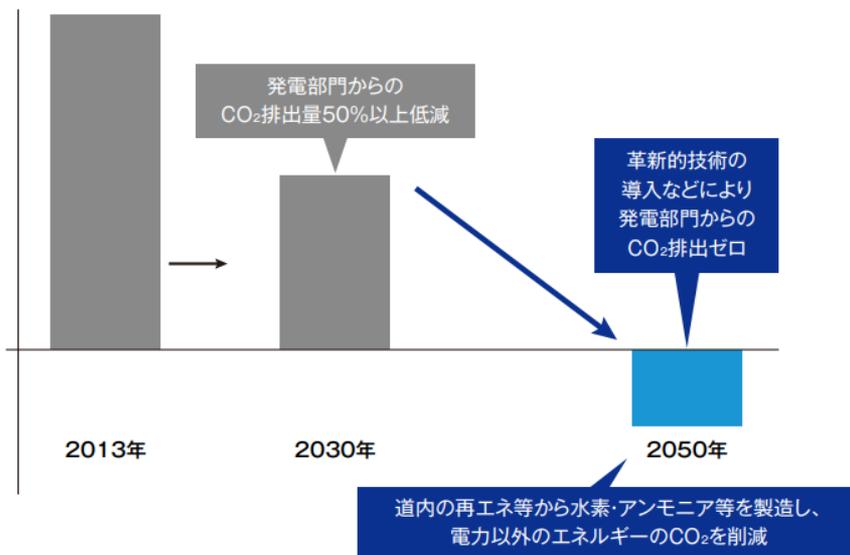


■ 火力発電におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み

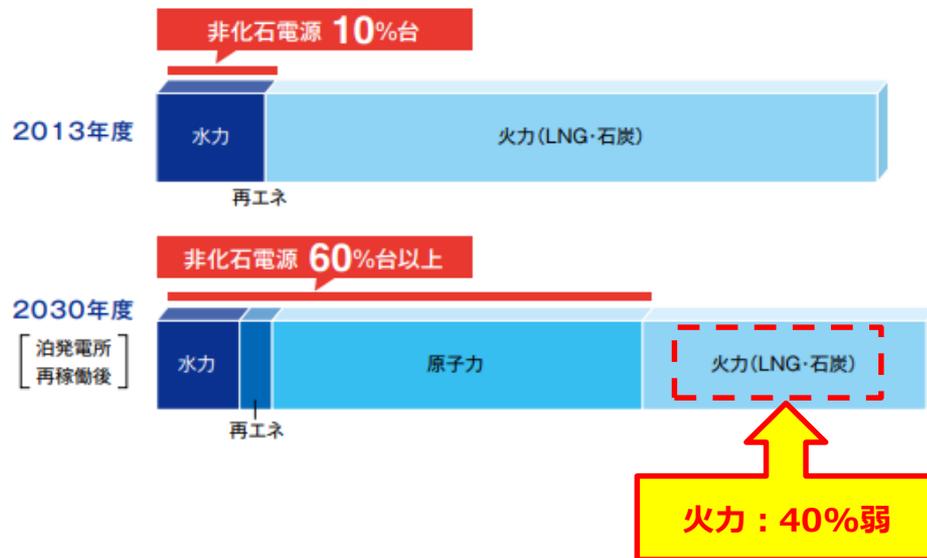
- ほくでんグループの発電部門は、2030年に「CO2排出量を2013年度比50%以上低減」を実現し、長期的には「CO2排出ゼロ」を目指している。
- 今後再エネ電源が増えていくなかでも、電力の安定供給を確保するためには、調整力としての火力発電の必要性は変わらない。カーボンニュートラルと安定供給の両立を目指し、CCUS※等の革新的技術導入や水素、アンモニアを活用した発電方式の導入・拡大に取り組み、火力発電の脱炭素化を進める。

※CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization, and Storage) : CO2の回収・有効活用・貯留

将来のCO₂排出量削減のイメージ



ほくでんグループの発電部門における電源構成のイメージ



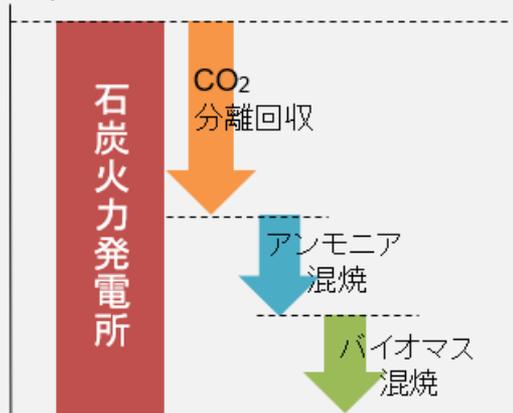
■ 石炭火力におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み

- 当社の石炭火力発電所（苫東厚真発電所）では、CO₂の分離回収（CCS）とアンモニア混焼、さらにはバイオマス燃料の混焼とあわせた脱炭素化を進めている。
- 発電所が立地する苫小牧エリアの、CO₂排出源・貯留層・利活用先が近接しているという特徴を生かし、2030年度までにエリアの複数の地点をつなぐハブ&クラスター型CCUS事業※ 立ち上げることを視野に調査・検討中。

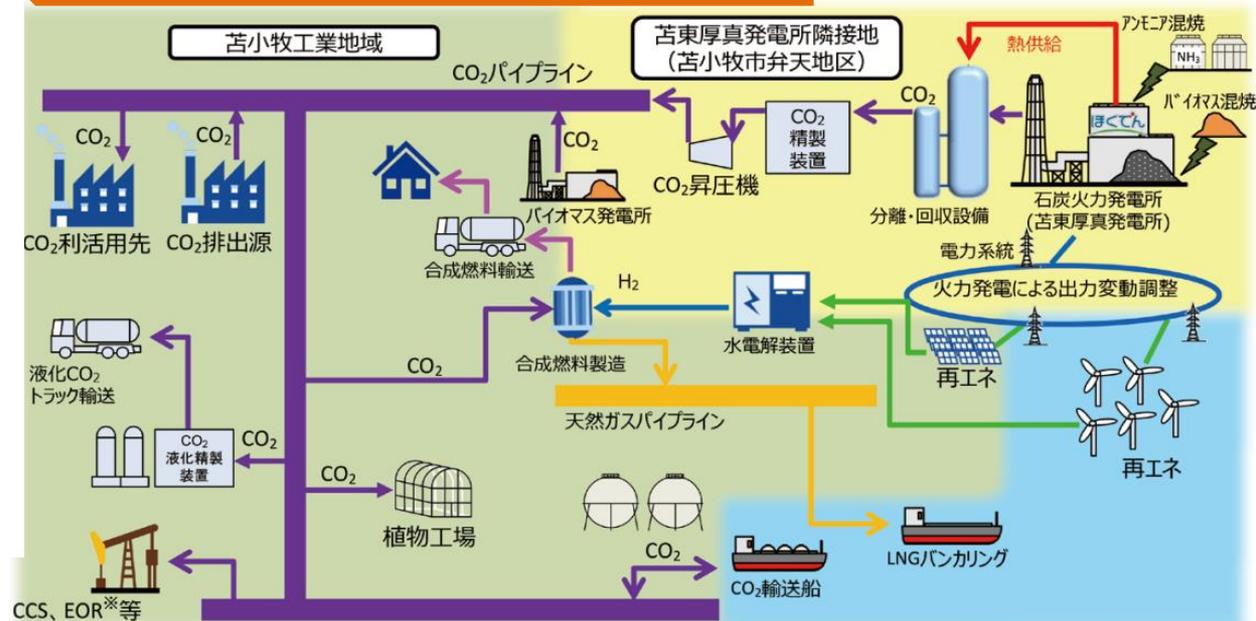
※ハブ&クラスター型CCUS事業：1つの排出源からCO₂を回収・貯留するCCS事業のみならず、地域にある多くの排出源をカバーし、そのCO₂を有効活用することで、社会としての排出をより多く縮減するCCUS事業。

脱炭素化技術の適用イメージ

CO₂ 排出原単位
(kg/kWh)



苫小牧エリアにおけるCCUS実施イメージ



※Enhanced Oil Recovery (原油増進回収技術)：油田などへCO₂を圧入し、原油の回収率を向上させる技術

■ カーボンニュートラルの実現に向けたサービスの展開

- カーボンニュートラルの実現に向け、CO₂フリーメニューやご家庭で太陽光発電を設置されるお客さま向けのサービスに加え、初期投資の負担なく再生電力をご利用いただけるオンサイト・オフサイトPPAサービスを提供している。
- お客さまのライフスタイルの変化や、省エネ、脱炭素化などのニーズが多様化するなか、当社が有する顧客接点や提案力を生かし、お客さまのニーズに寄り添った多様なサービスを提供していく。

CO₂フリーメニュー

CO₂ 排出量ゼロの料金プラン

カーボン^{エフ}プラン

太陽光発電設置サービス



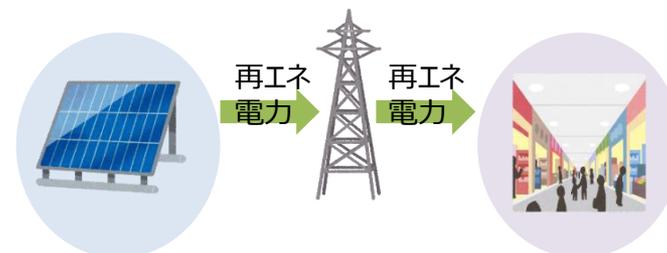
PPAサービス

オンサイトPPA
～敷地内で発電～



お客さまの敷地内

オフサイトPPA
～敷地外で発電～



お客さまの敷地外

お客さまの敷地内

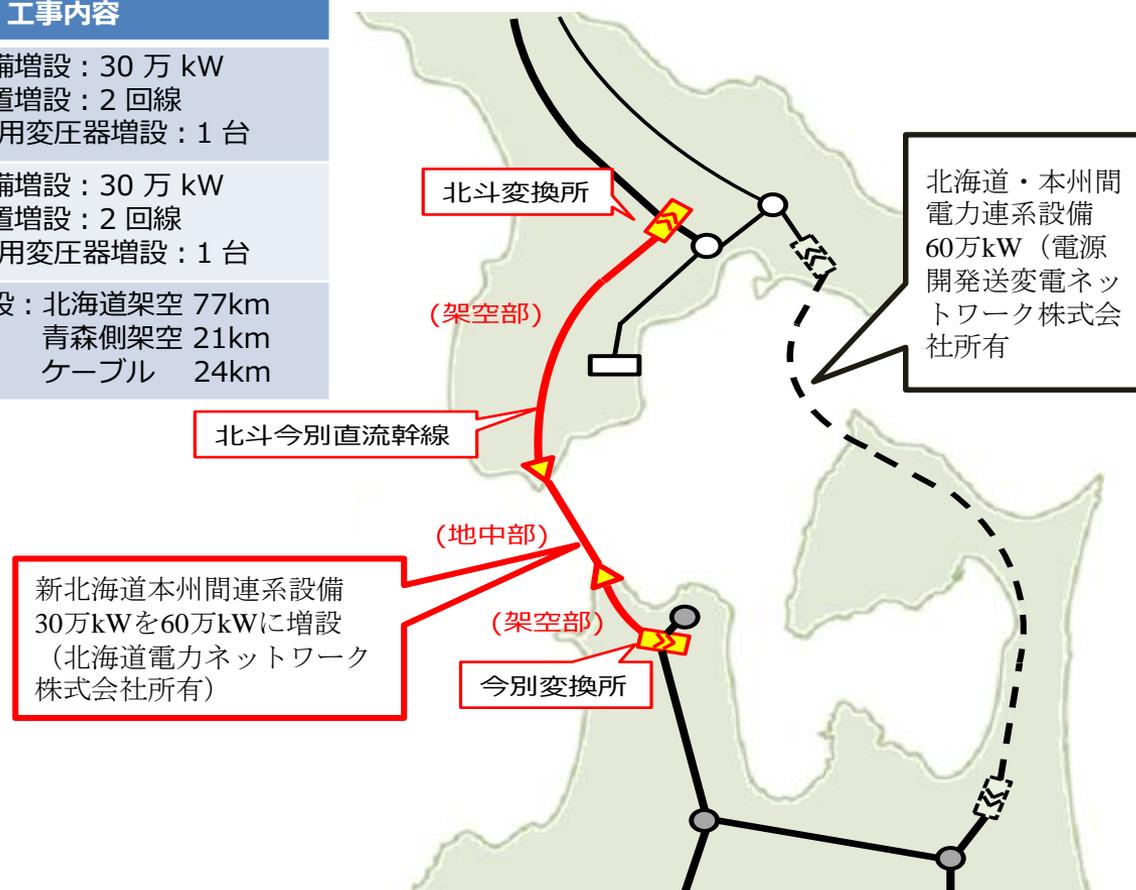
■ 新北海道本州間連系設備増設工事の着工

- 北海道電力ネットワーク（株）は、2023年9月に新北海道本州間連系設備増設工事に着手。
- 広域的な電力取引の活性化、レジリエンス強化、さらなる再エネの導入拡大を目的に、現在の新北海道本州間連系設備と同一ルートにおいて、30万kWの増設工事を行うものであり、2028年3月の運用開始を目指す。

1. 工事概要

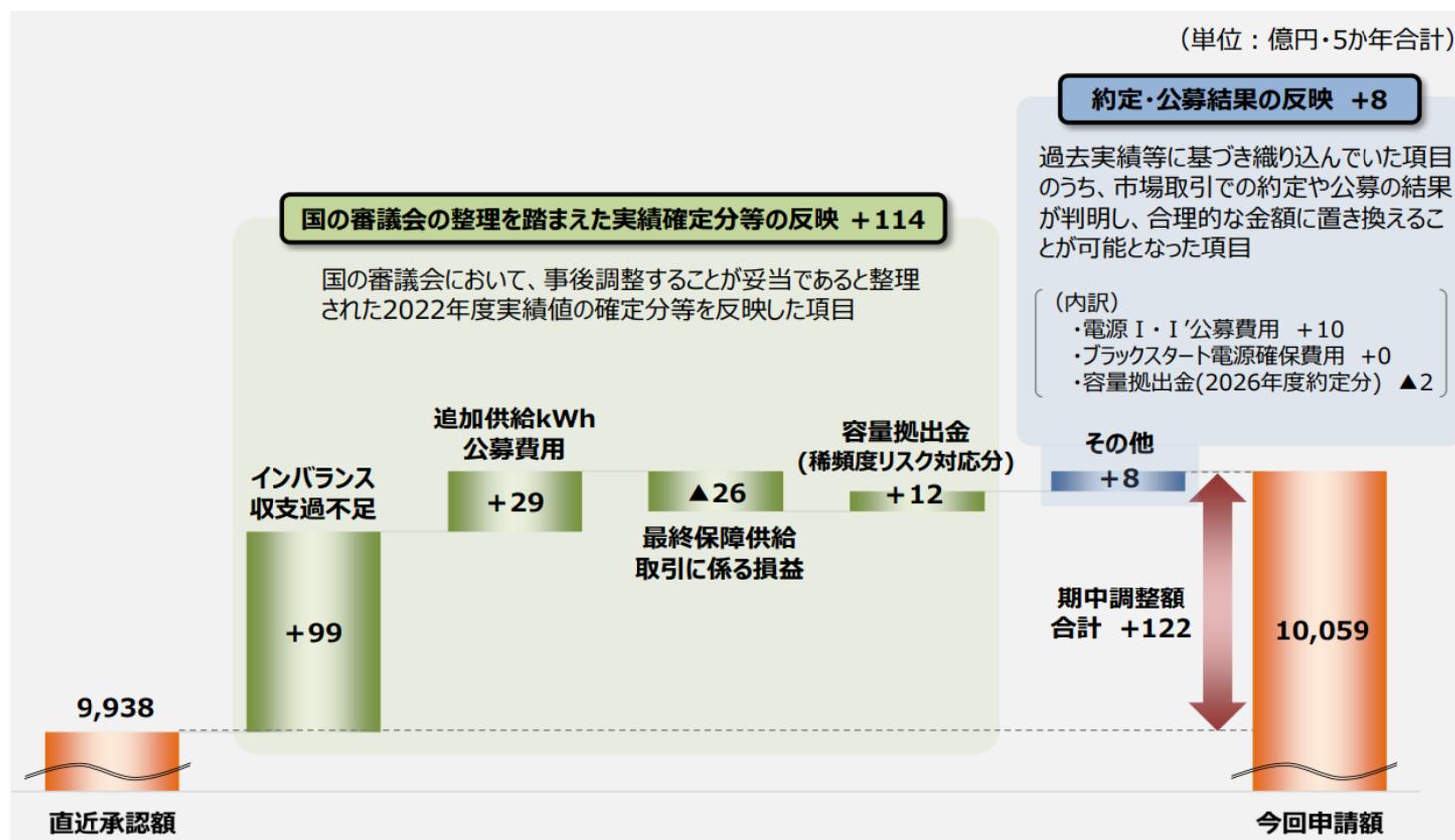
工事件名	工事内容
北斗変換所 交直変換設備他増設工事 (所在地…北海道北斗市)	<ul style="list-style-type: none"> ・交直変換設備増設：30万kW ・交流開閉装置増設：2回線 ・275kV 所内用変圧器増設：1台
今別変換所 交直変換設備他増設工事 (所在地…青森県東津軽郡今別町)	<ul style="list-style-type: none"> ・交直変換設備増設：30万kW ・交流開閉装置増設：2回線 ・275kV 所内用変圧器増設：1台
250kV 北斗今別直流幹線 増強工事	<ul style="list-style-type: none"> ・直流幹線増設：北海道架空 77km 青森側架空 21km ケーブル 24km

2. 概略系統図（増設ルート）



■ 託送供給等に係る収入の見通しの変更承認申請①

- 北海道電力ネットワーク（株）は、9月29日に経済産業大臣へ「収入の見通し」の変更承認申請を行った。
- 今回の申請は、2023年4月から適用されている託送料金に織り込むことができなかった2022年度実績値の確定分等を反映するものであり、5か年（2023～2027）合計で122億円の増額。
- 今後、国による審査を経て認可された後、2024年4月からの発電側課金導入にあわせ、期中調整として2024年4月以降の託送料金に反映される見込み。



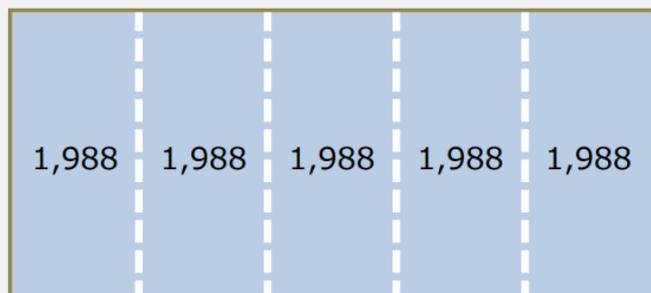
■ 託送供給等に係る収入の見通しの変更承認申請②

- 今回の期中調整合計122億円（5か年合計）は、今後4年間（2024～2027）の託送料金に追加的に反映される見通し（約30億円/年）。

年平均の収入の見通し（イメージ）

（単位：億円）

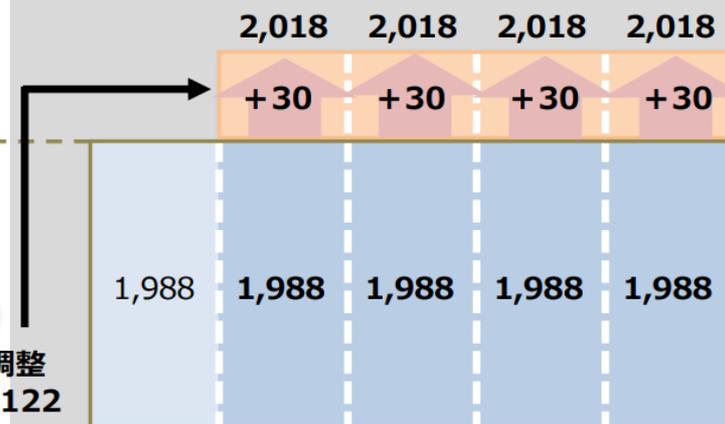
直近承認（2023～2027年度）



2023 2024 2025 2026 2027

5か年合計 9,938

今回申請（2024～2027年度）



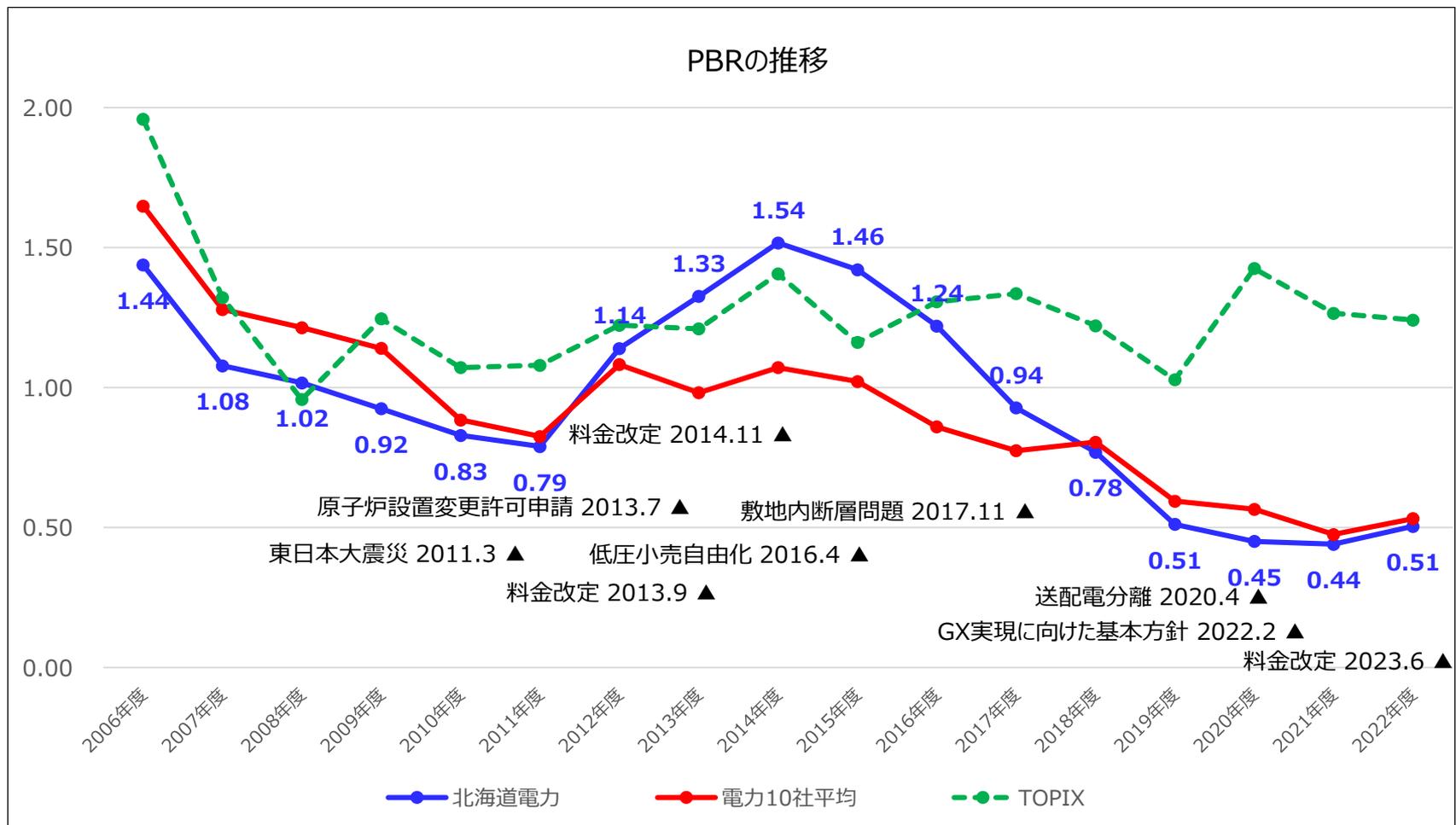
2023 2024 2025 2026 2027

5か年合計 10,059

期中調整
合計+122

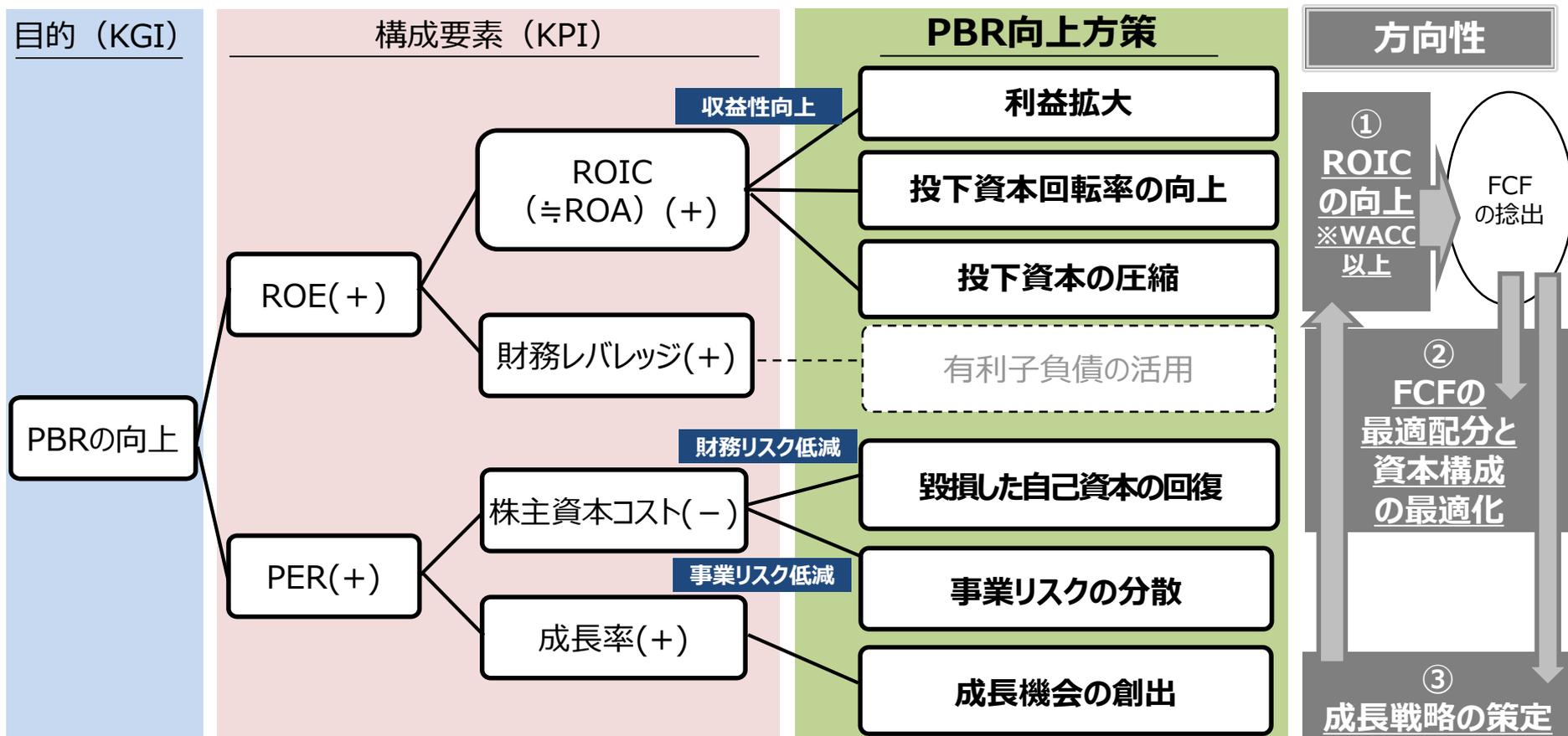
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 – P B R の推移

- 電力10社平均は、概ねTOPIXと比べ低位で推移。その差は近年一層拡大している。
- 当社のPBRについては、2014年度以降年々下落。至近4年間は0.5倍程度となっている。



※ 当社PBRは期末時点の値に基づき算定。電力10社平均およびTOPIXのPBRはBloombergデータに基づき当社作成。

- PBRを以下のとおり分解し、PBRの向上に向けた方策および対応の方向性を検討。
- 今後、各方策の具体的な内容について深掘りを行った上で、適宜検討状況をお示していく。
- 計画策定が完了した段階で、数値目標等と合わせ、具体的な取組みを改めてお示する。



■ 参 考 資 料

■ 7月28日 第1四半期決算公表以降のトピック

日付	トピック	関連 スライド
2023年8月4日	道内最大規模のオフサイトPPA グリーン電力を道内のイオン10店舗導入について【HD】	P 35
2023年8月24日	ほくほくソーラーパーク北海道白糠町における PPAサービス契約の締結について【HD】	P 35
2023年9月1日	新北海道本州間連系設備増設工事の着工について【NW】	P 36
2023年9月12日	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による 電気料金・都市ガス料金の値引きの継続について【HD】	P 47
2023年9月22日	配当予想の修正について【HD】	—
2023年9月29日	札幌トヨタ・北海道電力・アークが協働で取り組む脱炭素の推進 年間約300トンのCO2削減に向けた 太陽光発電によるオフサイトPPAの契約締結について【HD】	P 35
2023年9月29日	託送供給等に係る収入の見通しの変更承認申請について 【NW】	P 37 P 38 P 49

■ 【参考：経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標

財務目標

- 連結自己資本比率
15%以上を達成し、さらなる向上を目指します

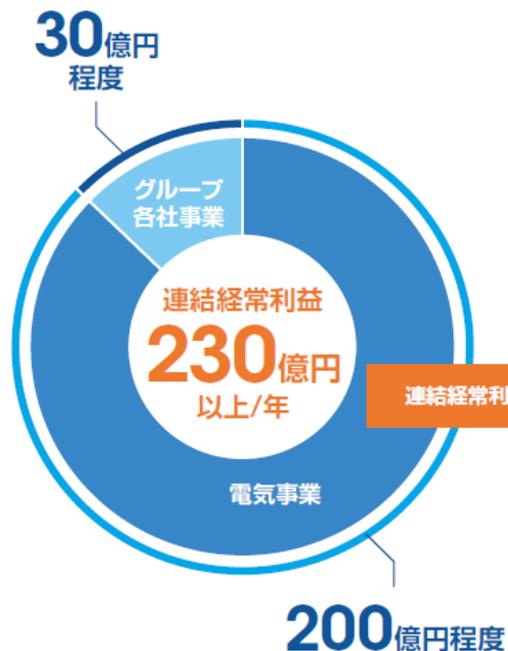
キャッシュフロー

- 重点新規事業へ
総額**500億円以上**投資
- 既存設備の更新投資
- 価格競争力強化
- 財務基盤強化
- 株主還元
→自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていきます

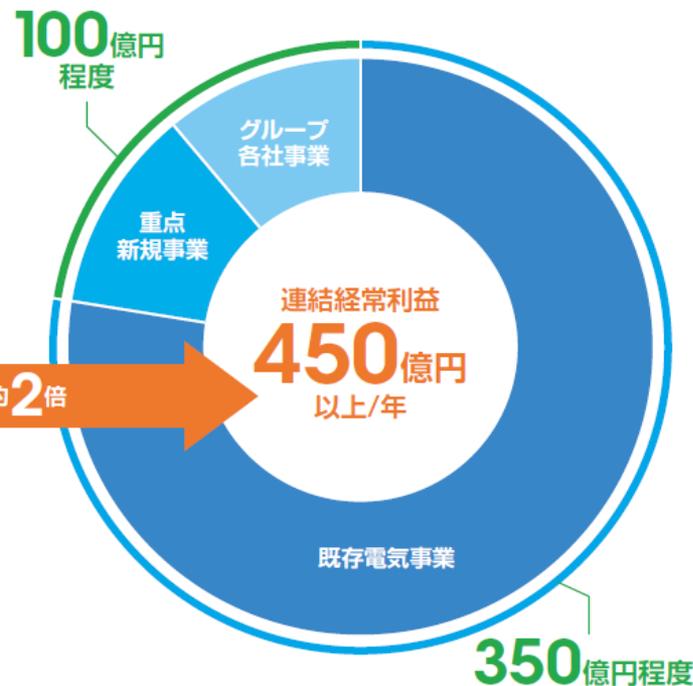
成長に向けた指標

- 電力小売・卸：**300**億 kWh以上／年
- ガス供給事業：**10**万t以上／年
- 再エネ発電：**30**万 kW以上増
(道外含む)

第Iフェーズ(泊発電所の再稼働前)



第IIフェーズ(泊発電所の全基再稼働後)



連結経常利益 約**2**倍

重点新規事業

再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

費用低減

- 効率化・費用低減のためまめ推進

環境目標

- CO₂排出量:泊発電所の再稼働やLNG火力の活用などにより2013年度比で**50%以上低減**(△1,000万t以上/年)

■ 【参考：経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標の進捗

2030年度 ビジョン目標		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績
利益目標 (連結経常利益)	<ul style="list-style-type: none"> ▶第Ⅰフェーズ:230億円以上/年 ▶第Ⅱフェーズ:450億円以上/年 	411億円	138億円	△ 292億円
財務目標 (連結自己資本比率)	▶ 15%以上	13.8%	13.7%	11.7%
重点新規事業※ へ投資	▶ 総額500億円以上投資 (カッコ内は単年度値)	累計32億円 (32億円)	累計98億円 (66億円)	累計138億円 (40億円)
成長に向けた指標	▶電力小売・卸: 300億kWh以上/年 (北海道電力(株)分) ※道外含む	243億kWh	261億kWh	260億kWh
	▶ガス供給事業: 10万t以上/年	0.3万t	0.8万t	1.0万t
	▶再エネ発電: 30万kW以上増 (道外含む)	累計 3.9万kW	累計 4.1万kW	累計 5.2万kW
環境目標 (CO ₂ 排出量の低減/年)	<ul style="list-style-type: none"> ▶2013年度実績(1,892万t)比で 50%以上低減 (△1,000万t以上/年) 【カッコ内は、CO₂排出量実績値】 	28%低減 (△535万t/年) 【1,357万t】	24%低減 (△451万t/年) 【1,441万t】	36%低減 (△673万t/年) 【1,219万t】

※再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

■【参考】電源構成

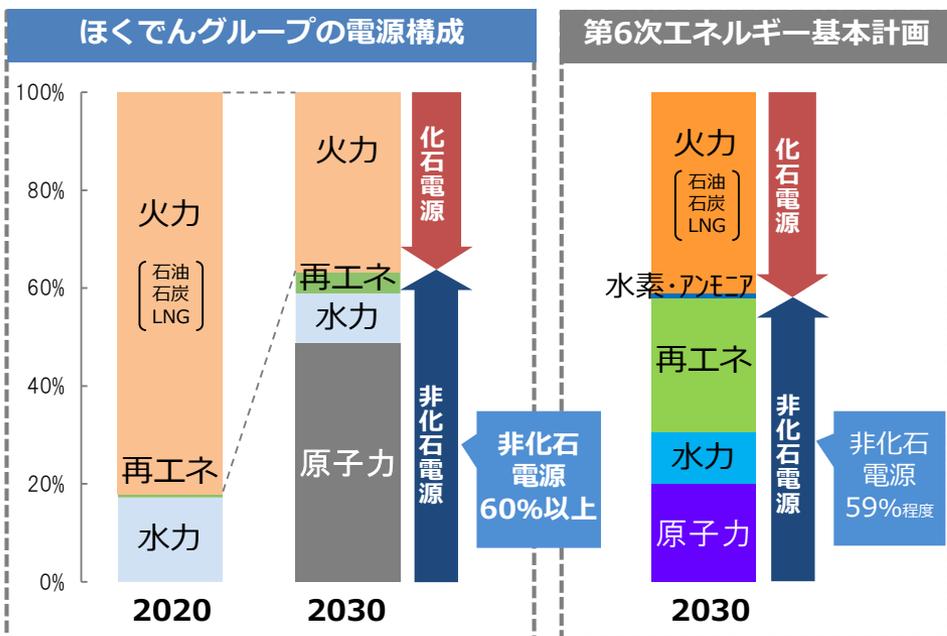
- 「S+3E」の観点から、バランスの取れた競争力のある電源構成の構築に取り組むとともに、カーボンニュートラルを見据えた長期の電源構成について検討を進める。

S + 3 E

Safety (安全)	Energy Security (安定供給)	Economic Efficiency (経済性)	Environment (環境)
-----------------------	----------------------------------	-------------------------------------	----------------------------

グループにおける電源構成の将来像（2030年）

- 国の第6次エネルギー基本計画では、再エネの主力電源化などの方針により、2030年において非化石電源を59%程度に拡大する方針。
- ほくでんグループでは、泊発電所の再稼働、再エネの導入などにより、非化石電源60%以上を目指す。



◆2023年度電源開発計画

	発電所	出力 (万kW)	着工年月※1	運転開始/ 譲受・譲渡/ 休止・廃止年月
工事中	京極3号機 (揚水式水力)	20	2001.9	2033年度以降※2
着工 準備中	石狩湾新港2号機 (LNG火力)	56.94	2031.3	2034.12※2
	石狩湾新港3号機 (LNG火力)	56.94	2034.3	2037.12※2
譲渡 ※3	相沼内(水力)	△0.2	-	2023.5
	大野(水力)	△0.15	-	2023.7
	磯谷川第一(水力)	△0.24	-	2024.5
	磯谷川第二(水力)	△0.125	-	2024.8
	七飯(水力)	△1	-	2024.12
	休止 廃止	伊達1号機 (石油火力)	△35	-
伊達2号機 (石油火力)		△35	-	2024.3 (休止)
奈井江1, 2号機 (石炭火力)		△35 (17.5×2台)	-	2027.3 (廃止)
砂川3, 4号機 (石炭火力)		△25 (12.5×2台)	-	2027.3 (廃止)
音別1, 2号機 (石油火力)		△14.8 (△7.4×2台)	-	未定 (廃止)

※1着工年月は電気事業法第48条に基づく届出年月

※2運転開始時期を「2022年度供給計画」に計上した時期から繰り延べ

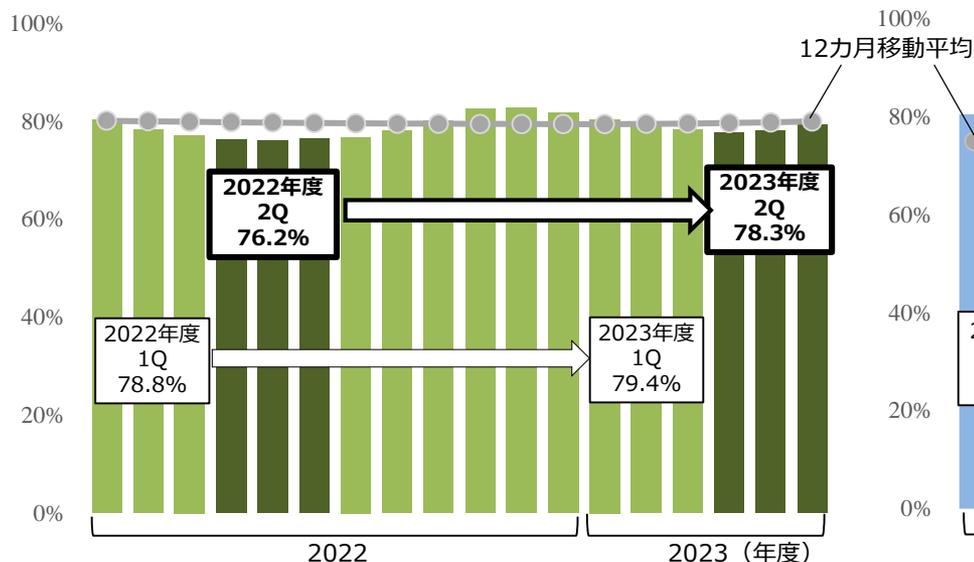
※3北海道道南地域における「水力発電所アライアンス事業」の実施に伴い水力発電事業の譲受・譲渡を行う（2021年10月28日プレスリリース済）

■ 【参考】 電力小売販売一当社シェア

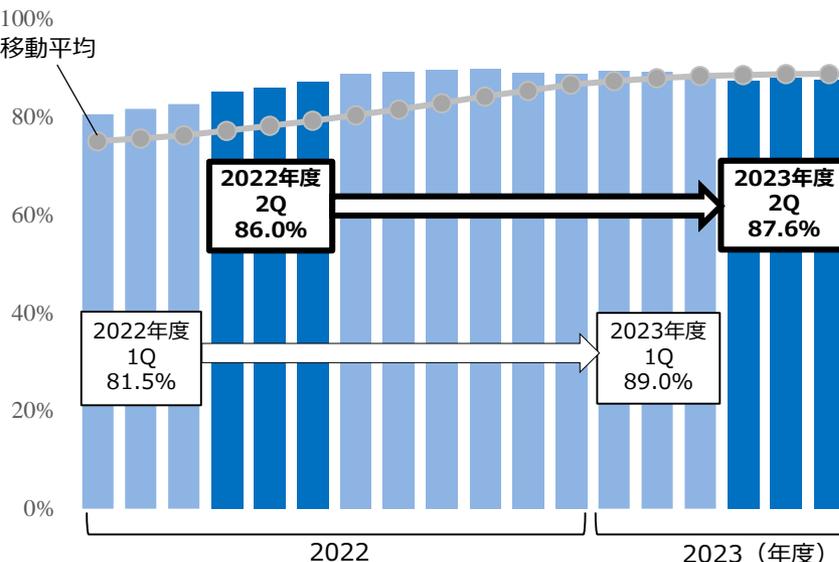
- 低圧分野では、2023年第2四半期当社シェアは78.3% となり、前年度同期（76.2%）から2.1%上昇した。
- 高圧・特高分野では、2023年度第2四半期当社シェアは87.6% となり、前年度（86.0）から1.6%上昇した。

北海道エリアにおける当社のシェア（kWh）推移※

■ 低圧



■ 高圧・特別高圧



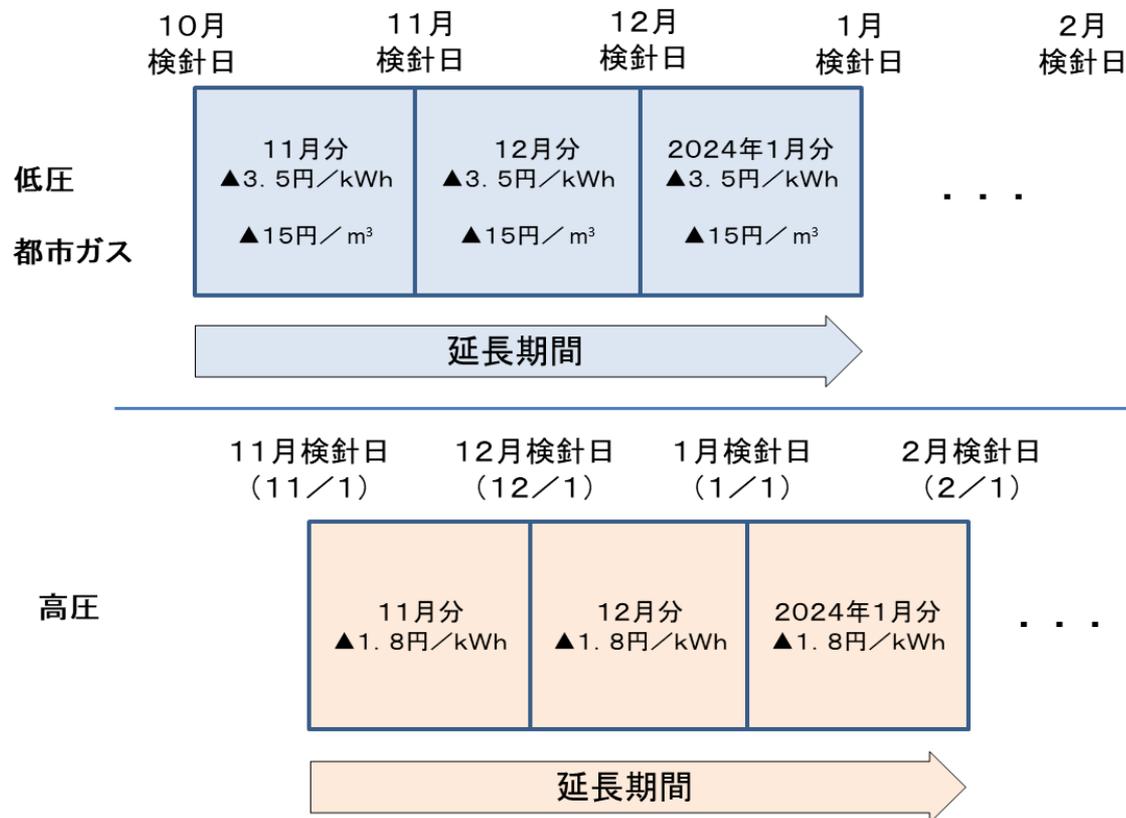
※ 電力・ガス取引監視等委員会公表の電力取引報および当社推計値に基づき算定。

■ 【参考】 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による
電気料金・都市ガス料金の値引きの継続について

- 国による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に基づき、当社は2023年2月（1月ご使用分）から10月分（9月ご使用分）の電気・都市ガス料金について値引きを実施。
- 2023年9月、本事業の継続が決定されたことを踏まえ、2023年11月分（10月ご使用分※）以降の電気・都市ガス料金についても値引きを継続。

※高圧契約のお客さまの場合は「2023年11月使用分」となる。

延長期間のイメージ



【参考】電化の推進・PPAサービスの提供

電化の推進

- 北海道は全国に比べ、家庭の暖房用エネルギー消費量が多く、石油系エネルギーの消費割合が高いことから暖房需要等の電化の拡大による潜在的なポテンシャルは非常に大きい。
- スマート電化住宅やエアコンの普及を促進し、電化拡大を推進していく。

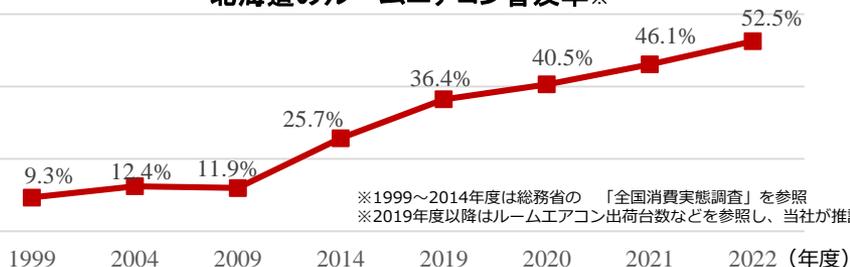
世帯あたりの年間エネルギー種別消費量（2021年度実績）



スマート電化採用戸数



北海道のルームエアコン普及率※



太陽光発電PPA事業の契約実績

- 初期投資のご負担なく、太陽光発電設備による再エネ電力をご利用いただけるサービスであり、環境意識の高いお客さまからの問い合わせを多くいただいている。
- お客さまニーズや設備・建物の状況等を個別にお伺いしながら、提案活動を進めている。

契約実績

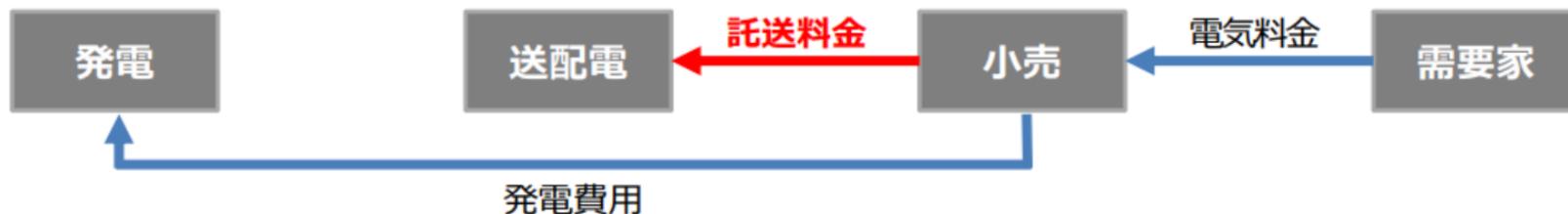
	区分	供給開始時期	設備容量 パネルkW ※端数四捨五入	
オンサイト	供給開始済	2022年3月	313kW	
		2022年12月	347kW	
	準備中	2022年12月	218kW	
		2023年12月	380kW	
	計			1,925kW
	オフサイト	準備中	2023年10月	1,000 kW
2024年1月			12,000kW	
2024年春頃			1,500kW	
2024年度(時期未定)			400kW	
計			14,900kW	

■【参考】発電側課金導入の概要

- 2024年4月以降の託送料金制度に、あらたに発電側課金が導入される。
- これまで小売事業者が託送料金（需要側課金）としてすべて負担してきたNW費用について、小売事業者同様に系統利用者である発電事業者にも発電側課金として一部の負担を求め、発電側と需要側双方が負担する仕組みとするもの。

<現行の託送料金制度>

小売事業者（需要側）に100%課金



<発電側課金の導入後（イメージ）>



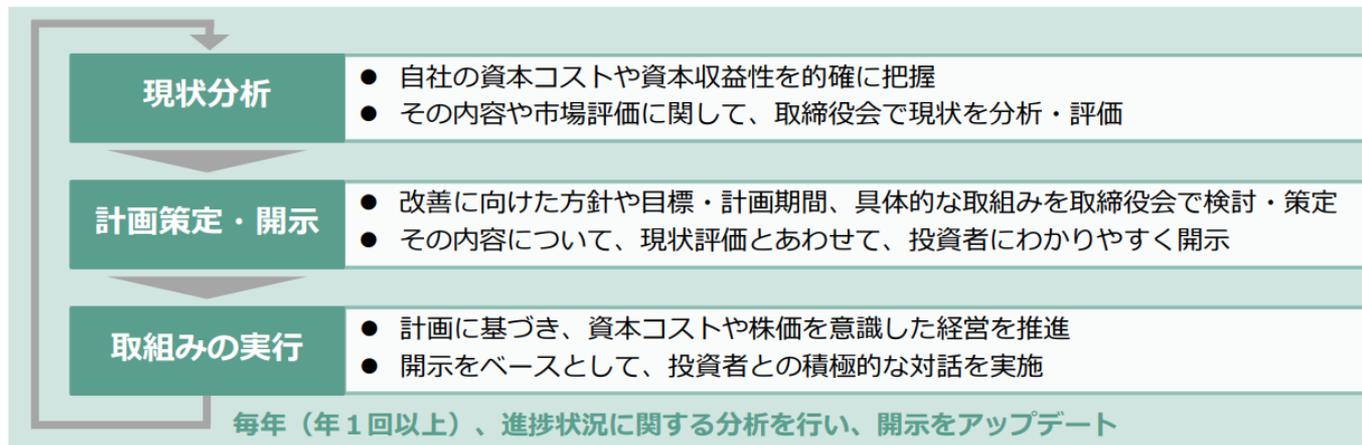
※発電側課金・託送料金の按分比率はイメージです。

図は2023年4月制度設計専門会合 発電側課金の導入について 中間とりまとめ概要より引用、一部抜粋・加工

東証によるプライム・スタンダード上場会社に対する要請

対応

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、以下の一連の対応について、継続的な実施をお願いいたします。



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（2023年3月31日株式会社東京証券取引所 資料1）より抜粋

当社「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（2023年6月29日更新・関係箇所抜粋）

【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】

- ・「ほくでんグループ経営ビジョン2030」において、グループが目指す事業ポートフォリオを定めており、取締役会が決定する各年度の経営方針において、重点取り組み事項を定めています。
- ・また、経営方針に基づく具体的な取り組みを「経営計画の概要」として当社ホームページに公表しています。
- ・持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、経営資源の配分にあたっては資本収益性を重視していますが、今後、資本コスト・資本収益性をより意識した経営の実践に向けて目標設定等の整理を行い、公表します。

(2023年10月5日公表)



代表取締役 社長執行役員
齋藤 晋

社長メッセージ

変化を先読みし、
イノベーションを起こし
真に必要とされる
企業として
持続的な発展を目指す

HEPCO Group 05 Integrated Report



https://www.hepco.co.jp/corporate/ir/ir_lib/ir_lib-02.html

本資料は2023年11月8日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室 I Rグループ
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
U R L : <https://www.hepco.co.jp/>